

令和8年9月定例会

市政報告会

令和7年度の決算から考える

豊橋の今と未来



豊橋市議会議員 諸井 菜々子

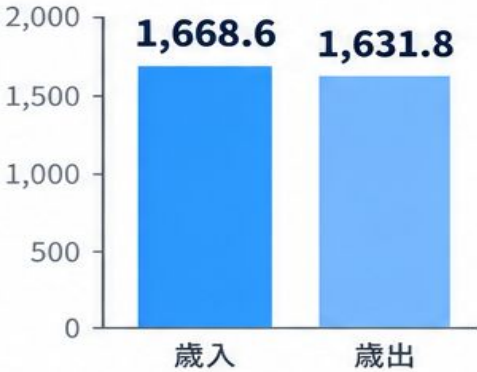
豊橋市の5つの会計 決算状況（令和7年度）

（単位：億円）



一般会計

市の基本的な行政サービスを行う会計



収支（形式収支）

+36.7億円

実質収支 +29.9億円



特別会計 （7会計計）

特定の事業を特定の収入で行う会計



収支（実質収支）

+11.9億円



病院事業会計

市民病院の運営を行う企業会計



損益（当年度純損益）

▲18.8億円



水道事業会計

水道の供給を行う企業会計



損益（当年度純損益）

+0.5億円



下水道事業会計

下水道の整備・管理を行う企業会計



損益（当年度純損益）

+2.2億円

	一般会計	特別会計	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
歳入・総収益	1,668.6億円	839.0億円	363.9億円	60.3億円	89.3億円
歳出・総費用	1,631.8億円	827.2億円	382.7億円	59.8億円	87.1億円
収支・損益結果	+36.7億円 (実質収支+29.9億円)	+11.9億円 (実質収支)	▲18.8億円 (当年度純損失)	+0.5億円 (当年度純利益)	+2.2億円 (当年度純利益)

※ 金額は億円単位（小数第1位まで表示）。一般会計は形式収支・実質収支、特別会計は実質収支、企業会計（病院・水道・下水道）は当年度純損益を表示しています。

※ 各会計は制度や会計基準が異なるため、単純に合算・比較することはできません。

一般会計の歳入と歳出

形式収支

+36.7 億円

実質収支

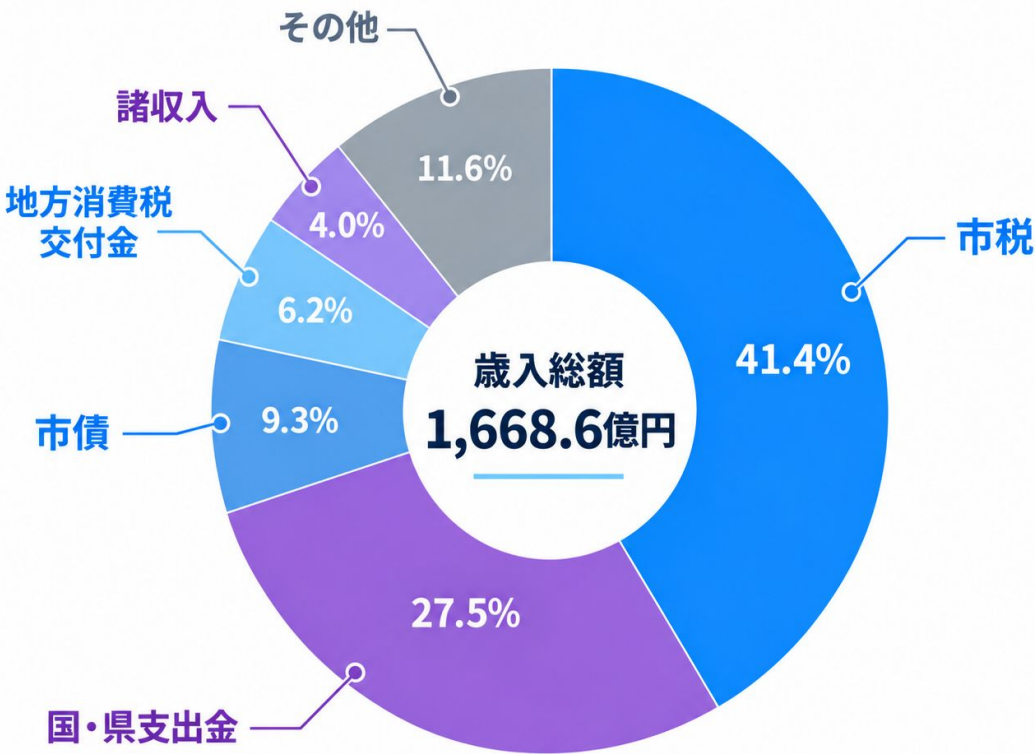
+29.9 億円

財政調整基金への繰入

15.0 億円

歳入

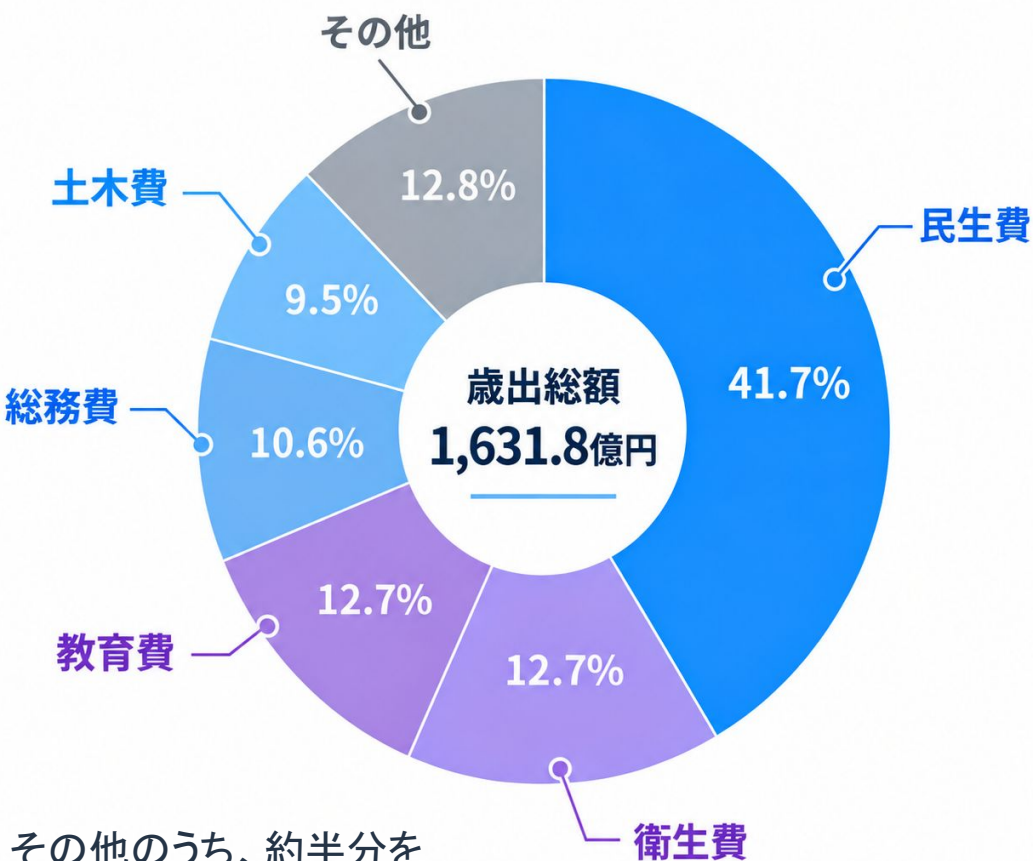
1,668.6 億円



その他含まれるものの一部
寄付金約37.7億円、地方交付税約26.3億円
使用料及び手数料約29.4億円

歳出

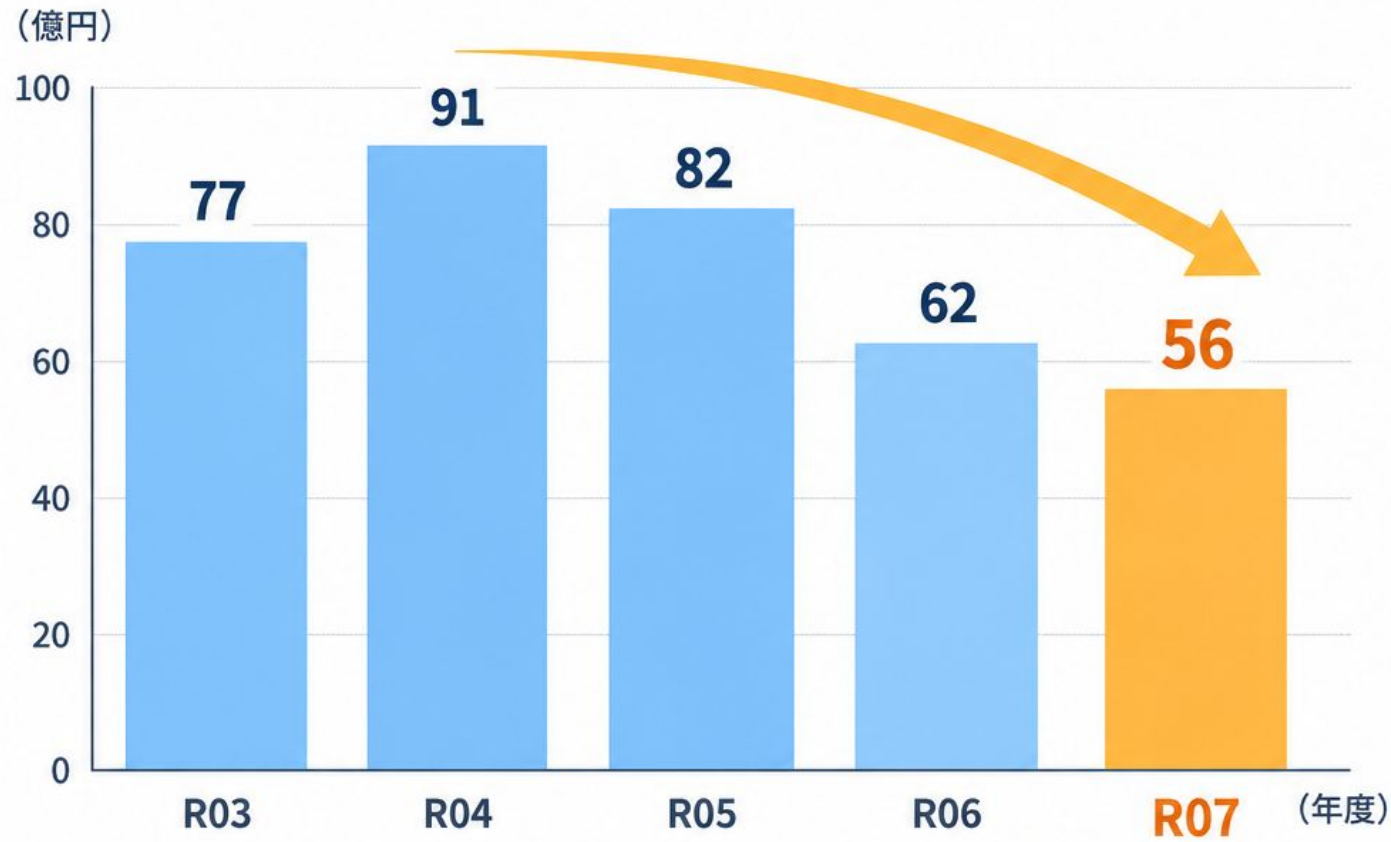
1,631.8 億円



その他のうち、約半分を
公債費(借金の返済)が占める

財政調整基金年度末現在高の推移

年度ごとの財源の不均衡を調整し、不測の事態に備えるために積み立てる「自治体の貯金」



1 目標との比較



2 令和4年度末からの減少



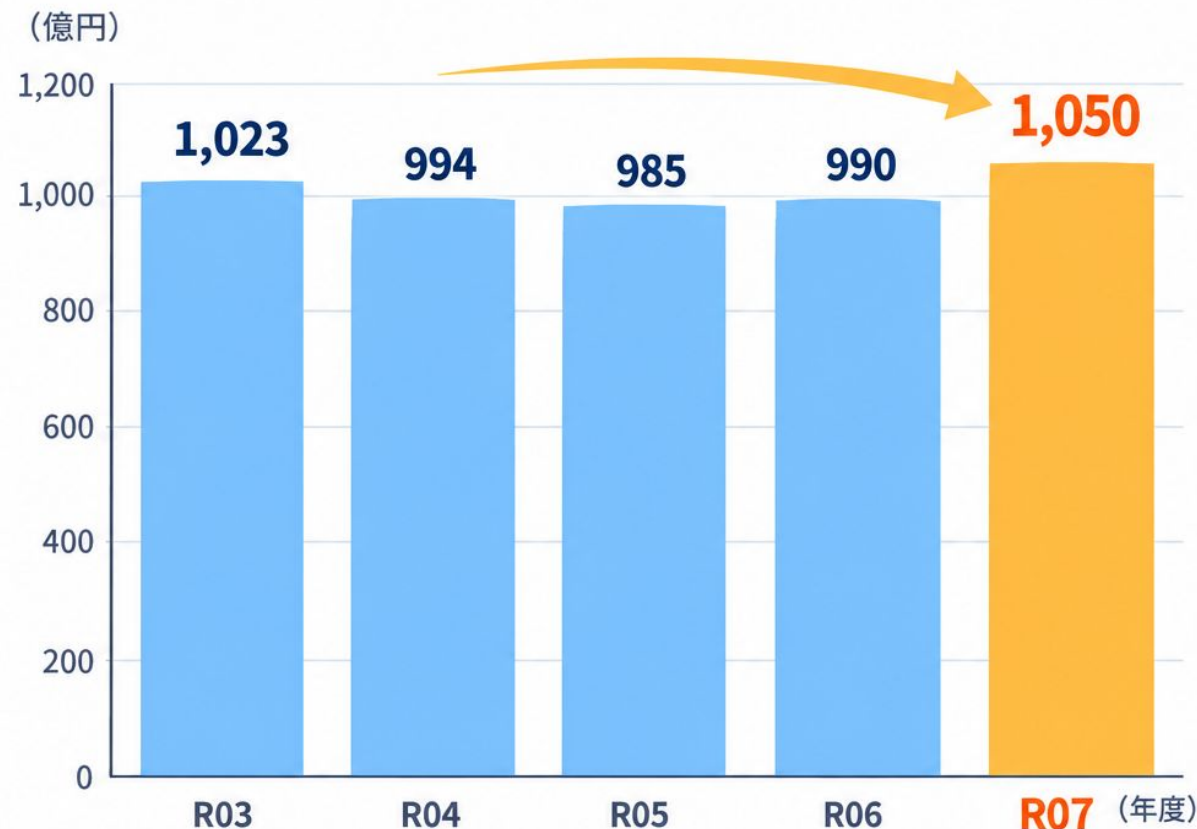
3 現状のポイント



財政調整基金の目安は標準財政規模の約1～2割にもかかわらず、標準財政規模が約802億円の豊橋市の貯金額としては少ない水準である。

地方債年度末現在高の推移(一般会計)

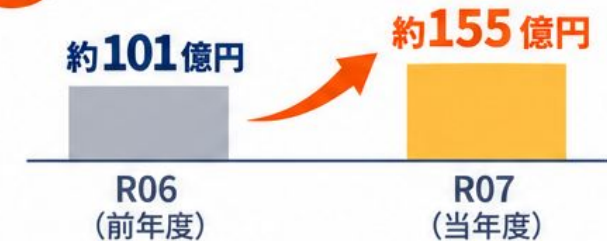
多額の費用がかかる事業の財源を確保し、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図る目的で発行される



1 令和7年度の市債発行額

 約**155**億円

2 前年度からの増加



53.6%増加

3 令和7年度の元金償還額

 約**95**億円

のんほいパークの集客と財政



ナイトZOOをはじめとした季節イベント、ライオンの赤ちゃん公開など、魅力的な企画を実施

入園者数と施設整備

入園者104万549人

集客の実績

前年比7.1%増・歴代2位
うちナイトZOO 13万36人
(歴代1位:令和4年度 約113.5万人)

将来に向けた投資

新ゾウ舎整備に着手
国内希少野生動物種アカモズの
生息域外保全への取り組み

サービスと渋滞対策

利便性を改善

来園者サービスの向上

入園券券売機や駐車場精算機など
へキャッシュレス決済を導入

混雑・渋滞への対応

西第2駐車場を拡張
HPで駐車場混雑情報を発信

財政構造

一般会計繰入 約10.1億円

支出の状況

歳出総額 約22.0億円
うち管理運営事業費は約13.7億円

主な収入の内訳

入園料 約3.75億円
遊具使用料 約1.41億円
駐車場代 約0.47億円
市債発行 約4.2億円

市民の憩いの場・観光拠点としての価値を高める一方、一般会計繰入金が多さが課題

市民病院は18.8億円の赤字



入院患者数減少や外来診療単価の伸び悩み、人件費の増加等により 黒字計画から一転赤字決算に

計画と決算のギャップ

純損失約18.8億円

黒字計画から赤字へ

5.08億円の純利益の計画
➡計画比 23.89億円の下振れ
経常損失も約19.4億円

医療の収支の目安

医業収支比率 92.4%
医業収益 ÷ 医業費用 × 100
➡100%未満＝費用を賄えない

収入減と費用増

一般病床82.7%

患者数・診療単価

1日平均入院患者 645人
➡計画680人より35人少ない
入院・外来診療単価ともに計画未達

人件費高騰の影響

人件費 約162.2億円
職員給与比率 47.3%
➡前年より4.0ポイント上昇

地域医療と経営改善

高度医療を守る

患者受入れ・収益確保

かかりつけ医との連携強化
救急入院・集中治療を充実
施設基準取得で収入を確保

費用と経営の点検

薬品・診療材料の調達を改善
診療データで稼働状況を分析
医療の質と経営を両立する

基幹病院としての役割の遂行と経営改善の両立が課題

上下水道は黒字 しかし設備更新が課題



料金・使用料による費用の回収率は、ともに100%を下回りました

上水道の収支と老朽化

純利益 約5,000万円

経営状況

料金回収率: 99.36%
営業損益: 約4.9億円の赤字
当年度純利益: 約5,000万円

管路の更新・耐震化

耐用年数(40年)超
➡約978km(全体の42.5%)
R7更新実績: 6.37km(更新率 0.23%) ➡全
管一巡に400年以上かかる計算

下水道の収支と老朽化

純利益 約2.2億円

使用料と処理費用

料金回収率: 97.54%
営業損益: 約18.4億円の赤字
当年度純利益: 約2.2億円

管渠の点検と更生

耐用年数(50年)超
➡約309km(全体の約19%)
管更生工事約10.1km を施工
14.9kmをR12年度末までに対策完了

市民負担と更新の視点

安全な水を守る

決算後の料金改定

令和8年4月～ 水道料金平均15.1%値上げ
で収支は改善へ
➡老朽管更新のスピードアップと施工効
率化が不可欠

限られた予算で優先整備

重要な給水路・大口径管から
耐震化と更新を計画的に実施

上下水道ともに黒字だが、本業は赤字。重要管路・管渠の計画的な更新が課題。

防災・救急体制を強化

避難生活の環境改善と、災害時の情報収集・救急対応の推進



避難所の環境と備蓄

災害対応力の強化

避難所機能の強化

学校体育館等の空調設置に着手
トイレ用資機材を整備
要配慮者向けベッド237個を配備

備蓄・設備の維持管理

非常用食料購入数 62,412食
飲料水兼用耐震性貯水槽や防災行政
無線の適切な維持管理

情報収集と初動対応

通信指令を更新

デジタル技術の活用

消防通信指令システム更新(約4.4億円)
災害用ドローンの配備・活用(水難救助
や火災調査等で出動10回)

災害対応の訓練

名古屋大学との連携研究により「目標
管理型災害対応」の訓練を実施
→初動対応力向上

救急・消防と地域防災

救急体制の充実

救急需要への対応

救急発生状況 18,164件
機動日勤救急隊を通年運用
消防団の活動服等を更新

地域の担い手を育成

防災リーダー養成講座 122人が修了
→修了者は累計1,452人
地域と避難所運営訓練を実施

設備を整えるだけでなく、災害時に使える運用・訓練を継続

子育ての負担軽減と障害児支援

子育て環境の整備、障害児と家族への支援の強化



保育環境と選考DX

新保育園が開園

多様な保育を支える

つつじが丘保育園が開園
➡一時預かり・病児保育に対応
法人保育所等6園の改築を助成

負担軽減と業務改善

第2子以降の保育料無償化や副食費
助成を継続
保育所入所審査にAIを活用するDX実
証実験を実施

児童手当と相談支援

手当 約80.3億円

家計・医療費の支援

所得制限撤廃・対象年齢拡大
拡充した制度で通年支給
18歳年度末まで医療費支援

見守りと相談

こども家庭センターで母子保健・児童
福祉を一体化
夏休み中の支援対象児童へのお弁
当配付・見守りを推進

障害児と家族の支援

レスパイトを新設

医療的ケア児への支援

医療保険ではカバーできない部分に
対し医療的ケア児在宅レスパイト事
業を開始 ➡利用者7人

療育の環境整備

高山学園の預かり時間を延長
こども発達センターで新電子カルテを稼
働し、診療・相談・通園(年間約3万件)
を円滑化

障害児支援は制度があるだけでなく、必要な家庭が実際に利用できるかが大事！

暮らしと自立を支える福祉

生活保護、障害福祉、高齢者支援の継続・拡充



生活保護と自立支援

生活保護費51.7億円

暮らしに直結する扶助

生活扶助 約13.2億円(2,408人)
医療扶助 約25.3億円(2,460人)
住宅扶助 約7.1億円(2,467人)

自立を支える相談

就労・健康管理の支援を実施
自立件数145件(保護廃止)

障害者の就労と生活

総合支援費153.9億円

就労サービスの利用

B型 延べ12,549人
A型 延べ2,487人
就労移行支援 延べ 1,512人
就労定着 延べ712人



在宅生活への支援

重度訪問介護 延べ85,958時間
生活に必要な用具を給付

高齢者・困窮者の支援

補聴器助成60人

難聴高齢者への新規支援

⇒補聴器の購入費を補助
孤立予防・社会参加を後押し
(補助上限額:上限 3万円)

暮らしの立て直し

一時住まい(シェルター等59人)と就労支援
をセットで提供
家計改善支援⇒14世帯の再生をサポート

153.9億円は障害者総合支援費全体だが、民生費全体(約680億円)の約23%を占める

身近な健康とごみ処理の基盤

病気の予防・早期発見、老朽化したごみ処理施設整備の推進



ごみ処理と資源循環

整備費50.1億円

新施設の建設を推進

豊橋田原ごみ処理施設整備を推進
(50.1億円は令和7年度支出)

バイオマスの利活用

田原市の生ごみ(2,283t)を受入れ開始
生ごみ処理総量 15,992t
➡エネルギー化・バイオガス発電の推進

がん・乳幼児の検診・健診

セット検診6,425人

早期発見と受診の利便性向上

複数の検診を1日で受診できるセット
検診を拡充

子どもの成長を確認

3歳児健診(2,468人)・1歳6か月診
(2,488人)を実施

予防接種と感染症対策

带状疱疹の定期化

高齢者の予防接種

節目の年齢(65歳等)の高齢者を対象
に 定期接種を開始
带状疱疹 定期延べ10,177人
任意接種 延べ3,522人

子どもの予防接種

20歳未満の定期予防接種率は91.5%
と高水準を維持

豊橋田原ごみ処理施設整備による財政への影響も・・・

農業・新事業とまちなか活性化

新しい事業を支える取り組みは継続、しかしまちなかの空き店舗は前年より増加



農業の競争力と担い手

先端技術を支援

農業の生産性向上

先端技術・アグリテックの導入支援実績
➡5年間で累計170件
耕作放棄地の解消面積約4.1ha

地域の食と農を支える

新規就農者 11名
➡経営開始資金等で確保・育成
道の駅「とよはし」来場者 244万人

新事業創出・スタートアップ

地元企業と共創

新事業の実証・育成

「とよはし共創ラボ」: 地元企業課題にスタートアップより36件提案 ➡15件の実証開始

首都圏での活動

アグリテック提案の約 1/4 (16件/65件)
が首都圏活動きっかけ

日常のにぎわいへの課題

空き店舗78店舗

「にぎわい」に関する実績

前年74店舗から4店舗増加
(令和7年度の目標66店舗)
歩行者天国: 4回開催・延べ9.9万人来場

まちなか出店への伴走支援

TMOインキュベーション補助金による開業は
年間 3件 にとどまる
➡街全体の空き店舗減少への効果は限定的

農業や地元企業への支援は一步ずつ前へ、一方まちなかの日常的なにぎわいは依然として課題

道路・交通と身近なまちづくり

道路や橋の維持管理、公共交通の支援、公園の整備等



道路・橋と広域交通

道路橋梁費 約57.4億円

道路の整備

道路の補修・異常に関する通報
→市民・地域・行政より約9,100件
明海町・老津町28号線他の整備
スマートIC等の整備(約6.6億円)

橋梁の予防保全

定期点検 307橋
補修 23橋

公共交通と運転士不足

公共交通対策 約3.8億円

公共交通の運行を支える

路線バス・地域交通への補助
燃料費高騰への支援を実施
運転士確保の取組みを推進

自動運転の実証 約7,500万円

レイクタウン線で実証走行(30日間)
レベル4社会実装に向けた課題を検証

再開発・公園の整備

暮らしやすいまちへ

まちなかの整備

花園・魚町地区等の市街地再開発・
都心居住を支援(約5,920万円)
→一方で広小路1丁目北地区の再開発は…

公園の維持管理に約10.3億円

市内553か所の公園の除草・清掃、遊
具や照明の修繕・更新
公園管理自治会数は91自治会

安全・安心なインフラの維持管理・整備、まちなかと郊外地区それぞれの課題解決に向けた取組

子どもの居場所と学校施設の改修

不登校の支援の拡充やDoのびるndeスクールの開始、老朽校舎の改修



不登校支援・休日の居場所

エールーム2箇所→4箇所

不登校の子どもを支える

エールーム 延べ8,424人
(実人数141人、校内教育支援センター利用も合わせると402人)
ほっとプラザ 延べ2,700人

休日の学びと体験

Doのびるndeスクール開始
主に中学生へ多様な活動

小中学校校舎等の長寿命化

改修費 約29.8億円

施設の耐久性を高める工事を実施

小学校 約11.8億円

豊・岩田・栄小で校舎改修

中学校 約18.0億円

東部・豊城・羽田・南稜中
牟呂中の体育館も改修

空調と安全な学習環境

環境整備事業費 約37.8億円

経年劣化や不良個所への対応

電気設備や外壁等の改修工事等
小学校11校、中学校5校
一般補修は全小中学校で実施

全小中学校で屋内運動場への空調設備の整備

小学校●校、中学校●校(R7年度末時点)

居場所の確保、安全に学べる環境の整備、さらには学びの「中身」の向上

公共施設の老朽化が進んでいます



有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額 ÷ 有形固定資産の取得価格の合計

単位：％



① 上昇する老朽化の指標

一般会計等 75.9％／全体69.4％

➡豊橋市が持っている公共施設や建物・インフラが、耐用年数の4分の3(75%以上)をすでに使い切ってしまう状態

② 平均を上回る水準

R6：豊橋75.1％／中核市66.4％

➡中核市平均より8.7ポイント高い

③ 更新投資と適正化が必要

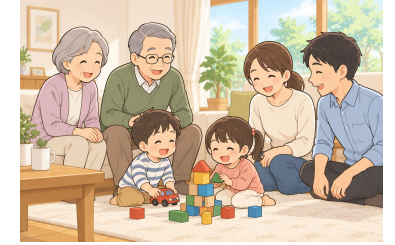
高度経済成長期から昭和の終わりに作られた施設が、一斉に寿命の最終段階に突入

➡でも全てを建て替えるお金はない

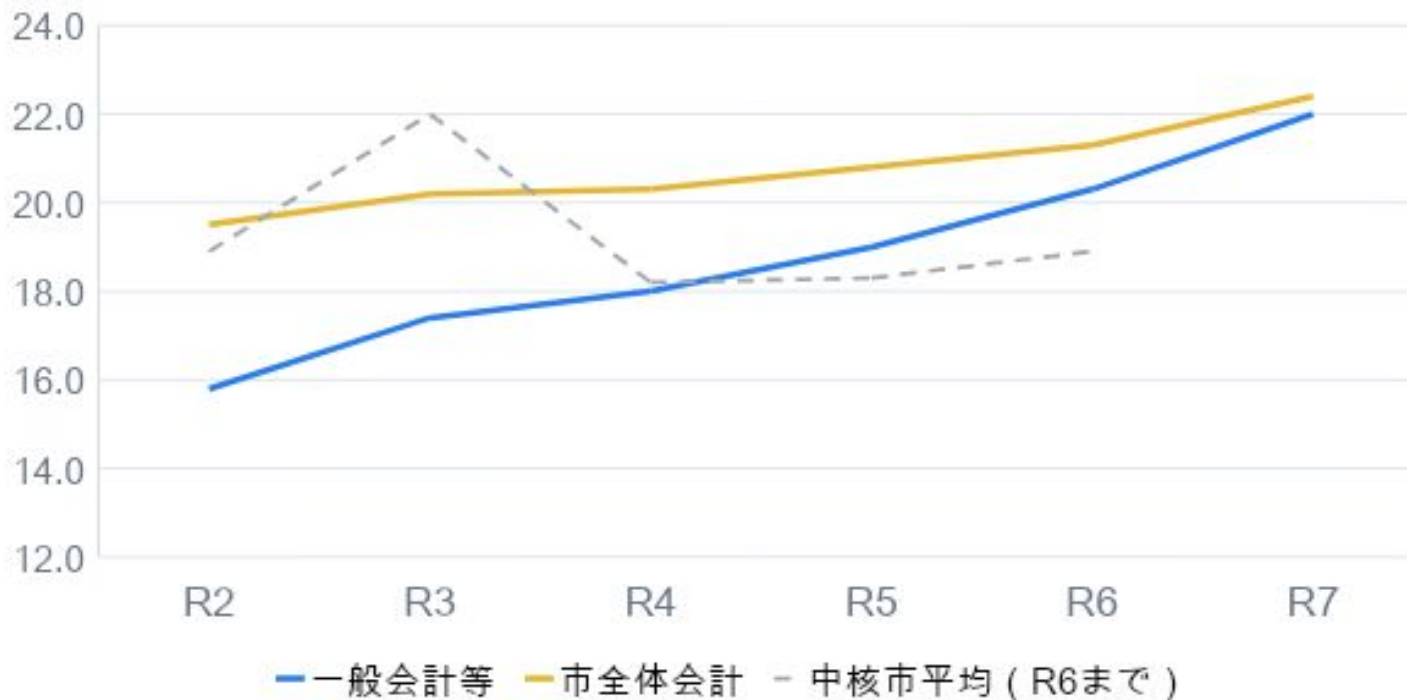
「作る投資」から「長持ちさせる予防保全」への転換、使われていない施設の廃止・減築・複合化による総量削減が必要

将来世代負担比率も上昇

将来世代負担比率＝地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計



単位：％



① 将来世代の負担が上昇

一般会計等22.0％／全体22.4％

➡豊橋市が現在保有している公共施設やインフラなどの資産のうち、2割以上がまだ支払いの終わっていない借金

② 借入れと資産価値が影響

資産の増加ペース以上に市の借金残高が急拡大（豊橋田原ごみ処理施設整備や小中学校の校舎・体育館空調改修など）

③ 返済と起債の計画

金利上昇局面にあることを踏まえ、未来への投資と将来の財政負担のバランスのとれた財政運営を行うことが重要

施設は寿命の4分の3を使い切っているのに、借金負担の割合だけは増え続けている状態

健全化判断比率は国の基準内

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づいて毎年度算定・公表

指標	R6	R7	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%
実質公債費比率	5.7%	5.7%	25.0%
将来負担比率	27.5%	30.7%	350.0%

- ① 現時点は全指標が基準内

赤字比率は赤字がないため「—」
各企業会計等も資金不足なし
実質公債費比率は5.7%で横ばい
- ② 将来負担は3.2ポイント増

単年度の新規市債発行額が154.9億円
(前年比53.6%増)へと跳ね上がったことが
最大の主因
- ③ 基準内でも予防的な管理を

早期健全化基準(350%)は「財政破綻
直前の黄信号」に過ぎない

基準内であるが、起債及び元金償還管理・基金への積み立て等による将来を見据えた財政運営を



ご清聴ありがとうございました